

<h2 style="margin: 0;">香港</h2>	<p style="margin: 0;">日本総合研究所 調査部</p> <p style="margin: 0;">副主任研究員 成瀬 道紀</p> <p style="margin: 0;">E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp</p>
<p style="margin: 0;">景気は減速</p>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

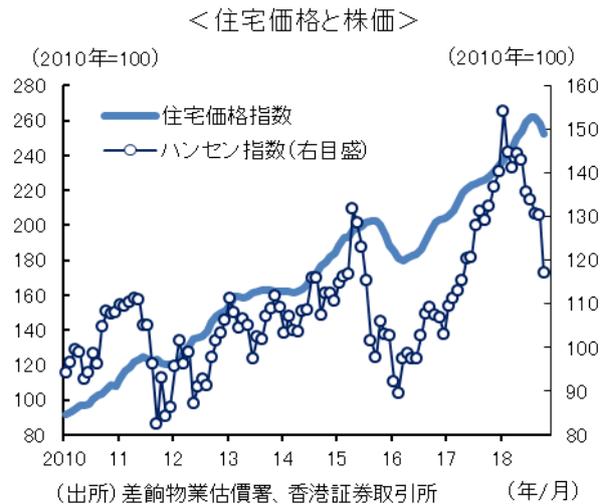
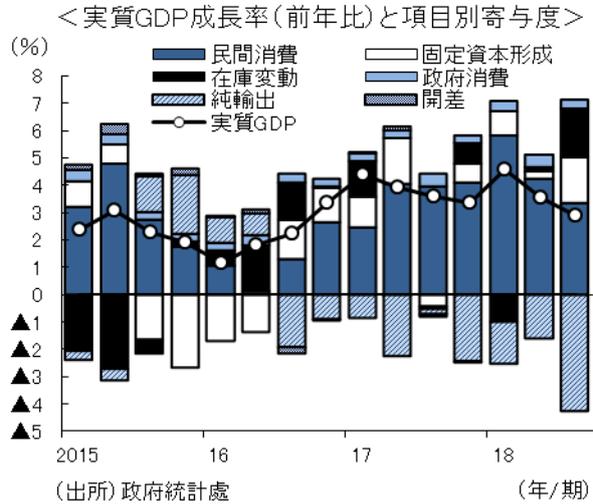
**■2018年7～9月期の成長率は低下**

香港経済は減速過程にある。2018年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+2.9%と、8四半期ぶりに3%を割り込んだ(右上図)。減速の主因は、民間消費の鈍化である。株価や住宅価格の下落による逆資産効果や、米中貿易摩擦等による先行き不透明感を受けた消費者マインドの悪化が、消費の押し下げに作用したとみられる(右下図)。輸出も前年比+4.7%と、4～6月期(同+4.8%)から若干鈍化した。これは、人民元安を受けて中国人観光客による消費支出が鈍化したことが主因である。一方、財輸出は引き続き堅調で、これまでのところ米中貿易摩擦の影響は限定的である。なお、今回、在庫の増加が目立ったが、輸入の前倒しによるものであり、在庫増加による国内生産への下押し圧力を懸念する必要はないだろう。

先行きも、減速傾向が続く見通しである。足元の財輸出は、米中貿易摩擦の一層の激化を見込んで企業が出荷を急いだことで上振れている面があり、米国による実施済みの対中関税の影響は今後顕在化してくる見通しである。加えて、米利上げに連動した金利上昇も、資産価格の押し下げ等を通じて、引き続き消費を抑制するとみられる。もっとも、失業率が過去20年ぶりの低水準で推移する等雇用所得環境が良好なこと、港珠澳大橋と広深港高速鉄道の相次ぐインフラ完成で、中国本土との結びつきが強まること等を踏まえると、景気の失速は回避され、2019年は+2%台と潜在成長率並みの成長率は確保する見通しである。

**■強まる中国の影響力**

このところ、中国の影響力の強まりを示唆する出来事が相次いでいる。2018年9月には、独立派の香港民族党の活動が禁止された。また、議会宣誓を巡る問題で失職した民主派議員の補欠選挙が11月に行われ、親政府派(親中派)が勝利し、勢力を伸ばした。さらに、今般開通した広深港高速鉄道では、効率化のため、中国と香港の出入境の管理を香港側ターミナルの一ヵ所で行う「一地両検」の方式がとられ、香港域内の駅や路線にまで中国の司法権が及ぶことに対する批判も出ている。中国の影響力の強まりは、本土との人や資本の流出入を通じて経済面では基本的にプラスに働く。もっとも、一国二制度による慣習法に基づいた法治や高度な自治が後退すれば、それを土台とした香港の国際金融・貿易センターとしての地位が揺らぎかねない。香港が従来の地位を維持するには、一国二制度の原則は堅持する姿勢が求められるよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。